

令和6年度 第6回 政策調整会議 会議録

-
- ◆開催日時：令和6年10月9日（水） 10：00～10：35
 - ◆開催場所：第2委員会室
 - ◆出席委員：波積副市長、岸副市長、大下教育長、西川総合政策部長、谷口総務部長、
寺本財務部長
 - ◆説明者：田中企画課長、大山分権担当主幹、上田主任、坂根担当員
-

◆審議事項

令和7年度における組織機構の編成について・・・・・・・・・・・・・・企画課⇒承認

◆審議概要

◎付議依頼書等に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈波積副市長〉市民環境部の再編について、業務の関連性がある部署をまとめた今回の再編は、効率化を図るという点で良い判断だと思う。

また、水関連業務の集約についても、将来建設部に統合する点を含めて適切だと思う。
消防本部の救急課新設について、祭礼時に救急の稼働数が増える点なども考慮し、体制強化を行うことは適切だと思う。

〈岸副市長〉市民センター課の新設について、資料の説明文中に「市民センターにおける業務を効率的に推進するため」とあり、また口頭でも「小規模課の解消や機動的に動ける体制の構築に寄与する」と説明があったが、各市民センターを課とする従来の形から、各市民センターを担当とすることで効率化が図れるのか。

〈大山分権担当長〉各市民センターの類似する業務について、1つの課の下で行うことにより、機動的に動ける体制をとることができる。

また、各市民センターが行っている委託業務について、1つの課で契約を執り行える点からも効率化が図れる。

〈岸副市長〉人件費削減の視点も含めて効率化を図ってほしい。

〈波積副市長〉今まで各市民センターにおいて各々で判断、決定していたことが、1つの課として統一的に判断、決定されるようになるという認識で良いか。

〈大山分権担当長〉そのとおり。その上で、公民館で実施している講座等はそれぞれで地域の実情に合わせたものを執り行う。

〈教 育 長〉農林水産課について、魅力創造部から環境農林水産部に移管することは、これまでの賑わいづくり、観光産業としての位置づけから、産業として推進していく方向に転換するというメッセージになるため、非常に良いと思う。

〈財 務 部 長〉市民センターの再編について、証明書発行件数はこの5年間で4割以上減少し、届出件数については5割以上減少している。その点も考慮しながら、市民センター業務のうち、どの業務量が多いか、あるいは少ないかを見直す必要がある。定数を検討する

際に見直していきたいと思う。

環境農林水産部の新設について、「府の機構に合わせる」という理由を前面に出すと、ほかの部署は合わせなくても良いのかという指摘が入る可能性がある。SDGsの推進等、事業内容に沿った説明をするべき。

組織編成については絶対的な正解がないため、いかに現況を考慮した体制を組むかが重要である。外形的な観点からだけではなく、事業がおかれている状況を踏まえた組織の再編を行う必要がある。

資料の「環境農林水産部の新設」の説明文中の「河川」と、水路関連事務を集約する「下水河川部」の「河川」とは何か違いがあるのか。

〈大山分権担当〉農地用の水路に関連する業務は下水河川部に移管することができないため、その意味合いの違いがある。

〈財 務 部 長〉同じ「河川」という表現が両方にあると、水路関連事務の集約と整合性がとれていないように見えるので、表現について再検討していただきたい。

「市民健康部の新設・市民センターの再編」の説明文中に、「総合計画」の表記があるが、農林水産課を環境部門に編成すると、総合計画と組織の体系とのアンマッチが生まれる。説明との矛盾が生じないように注意が必要。

健康推進課と健康保険課について、市民健康部に編入すると、議会の際、総務常任委員会に割り振られる点に違和感を覚える。組織の編成上やむを得ないことだが、将来的に検討が必要。

〈総 務 部 長〉新設された市民健康部について、結果的に規模が大きな部となっている。

資料の「今後の組織・機構編成の方針」の「(4) 社会情勢・市民ニーズに適応するための検討事項」の部分で、「組織を適正にマネジメントできる仕組みづくり」に言及しているが、適正なマネジメントに影響するものとして、業務の関連性だけでなく、人数規模や職場環境も挙げられる。今後、今回の組織再編がマネジメントの視点からどう影響するかを注視するとともに、課題が生じた際は、組織編成の検討を含む適切な方法で対応を行ってほしい。

〈総合政策部長〉内容について表現を一部修正し、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案を一部修正のうえ、政策決定会議に付議する。

令和6年 10 月 8日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 総合政策部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	令和7年度における組織機構の編成について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	「今後の組織・機構編成の方針」(令和元年度改訂)に基づき、本市がめざすまちづくりの方向性を実現するため、効果的・効率的に業務を執行できるよう令和7年度の組織機構の編成案について付議するものです。
説明者 (部長は説明者に含まない。)	田中 企画課長
	大山 分権担当主幹
	上田 主任
	坂根 担当員
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	令和6年度 第6回会議
付議事項	令和7年度における組織機構の編成について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	行政サービスを適切に提供するため、効果的かつ効率的な組織編成を行う。

★総合計画上の位置付け

6020203	基本目標	みんなでつくる持続可能なまち
↑ここにコードを入力 (コードは「将来ビジョン・岸和田(体系)」シートを参照)	個別目標	持続可能で信頼される行政になっている
	個別目標の方向性	② 適正で効率的かつ効果的な業務の実施を進める
	行政の役割	合理的な組織編成と適正な人員管理に努める

★現状と課題

本市の組織機構については、「今後の組織機構編成方針」(令和元年度改訂)に基づき、新庁舎の完成を見据えつつ、社会情勢の変化や市民ニーズに応えるため、随時の見直しを行ってきた。
令和7年度においては、市民環境部の再編(総合計画の重点目標に掲げる地域活動の活性化支援、カーボンニュートラルの実現等)など本市において早急に着手すべき課題に対応し、本市がめざすまちづくりの方向性を実現するため、効果的かつ効率的に業務を遂行できる組織機構について検討している。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
組織機構再編の検討(事業費なし)									
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源								
	その他								
事業費		計			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
				0	0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

指標名						目標値				
						R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。